

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

IT実践支援

- ・独自のオンライン検査システムを活用しており、双方の業務効率の向上をさらに推進してまいります。また独自の電子受発注システムを活用し、社内外の書類の電子化を促進しています。ペーパーレス化の推進により循環型社会の構築に寄与します。

グリーン化の取り組み

- ・持続可能な社会の実現を目指し、施工方法の改善による廃材削減、省エネルギーの推進を進め、環境意識向上のための教育を実施します。

健康経営に関する取組

- ・安全衛生協議会等で協力業者に対して健康、安全、熱中症対策等に対する知識・情報を提供することで健康経営の更なる推進を進めます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。また、「建設業法令遵守ガイドライン」に従い、元請・下請間の対等な関係と公正な取引を確立します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請代金の支払いにあたっては、現金払いとすることを徹底します。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当社の経営方針とCSRへの取り組みに基づき、パートナー企業やステークホルダーとの共存共栄を目指し、新たな連携を積極的に構築します。サプライチェーン全体での情報共有や効率化、相互支援を通じて、より高い付加価値を創出します。今後も社会的責任を全うしながら、パートナーとともに成長し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2025年3月3日

東建コーポレーション株式会社 代表取締役社長兼CEO 左右田 善猛